平成27年３月期　第３四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年１月28日

上 場 会 社 名　朝日放送株式会社　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　9405　URL　http://asahi.co.jp
代　表　者　(役職名)代表取締役社長　(氏名)脇阪　聰史
問合せ先責任者　(役職名)経理局長　(氏名)角田　正人　(TEL)06-6458-5321
四半期報告書提出予定日　平成27年２月６日　配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　:　無
四半期決算説明会開催の有無　:　無

(百万円未満切捨て)

１．平成27年３月期第３四半期の連結業績（平成26年４月１日～平成26年12月31日）

（１）連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年３月期第３四半期	60,559	△0.8	3,560	△8.6	3,721	△8.2	2,016	△8.1
26年３月期第３四半期	61,055	3.2	3,897	△10.6	4,055	△8.9	2,192	7.6

(注)　包括利益　27年３月期第３四半期　3,118 百万円（ 3.7%）26年３月期第３四半期　3,007 百万円（43.1%）

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円　銭	円　銭
27年３月期第３四半期	49.37	―
26年３月期第３四半期	53.70	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年３月期第３四半期	100,430	57,869	53.6
26年３月期	97,833	62,558	59.9

(参考) 自己資本　27年３月期第３四半期　53,800 百万円　26年３月期　58,625 百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭
26年３月期	―	6.00	―	10.00	16.00
27年３月期	―	6.00	―		
27年３月期(予想)				12.00	18.00

(注)　直近に公表されている配当予想からの修正の有無　:　有
26年３月期期末配当金の内訳　普通配当　6円00銭　特別配当　4円00銭
27年３月期（予想）期末配当金の内訳　普通配当　6円00銭　特別配当　4円00銭　記念配当　2円00銭
配当予想の修正については、本日（平成27年１月28日）公表いたしました「配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

３．平成27年３月期の連結業績予想（平成26年４月１日～平成27年３月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円　銭
通期	81,500	0.0	5,800	0.1	6,000	△0.4	3,500	7.5	85.71

(注)　直近に公表されている業績予想からの修正の有無　:　無

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動　：　無

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　：　無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　有

②　①以外の会計方針の変更　：　無

③　会計上の見積りの変更　：　無

④　修正再表示　：　無

（注）詳細は、添付資料４ページ「２．サマリー情報（注記事項）に関する事項（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年３月期３Ｑ	41,833,000株	26年３月期	41,833,000株
②　期末自己株式数	27年３月期３Ｑ	996,087株	26年３月期	996,087株
③　期中平均株式数（四半期累計）	27年３月期３Ｑ	40,836,913株	26年３月期３Ｑ	40,836,913株

※　四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料３ページ「１．当四半期決算に関する定性的情報（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（参考）平成27年３月期の個別業績予想（平成26年４月１日～平成27年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円　銭
通期	66,600	0.1	4,400	1.5	4,700	0.6	2,900	0.7	71.01

（注）　当四半期における業績予想の修正有無　：　無

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．サマリー情報(注記事項)に関する事項 …… 4
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 4
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 4
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 4
３．四半期連結財務諸表 …… 5
（１）四半期連結貸借対照表 …… 5
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 7
四半期連結損益計算書 …… 7
四半期連結包括利益計算書 …… 8
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 9
（継続企業の前提に関する注記） …… 9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 9
（セグメント情報等） …… 9
４．（参考）四半期財務諸表（個別）の概要 …… 10
（１）個別経営成績 …… 10
（２）個別財政状態 …… 10
（３）個別売上高の内訳 …… 10

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当第３四半期連結累計期間(平成26年４月１日から、平成26年12月31日まで)の日本経済は、政府の経済・金融政策を背景に、企業収益の改善や設備投資の増加により、ゆるやかな回復基調で推移しましたが、消費税率引き上げの影響や急激な円安による原材料価格の上昇など国内の景気悪化につながる要因も見られ、先行きは不透明な状況です。

このような経済状況の中、当社グループが主力事業を展開する放送事業においては、テレビスポット収入や催物収入、子会社の通販売上の減収が影響し、全体として減収となりました。ハウジング事業においては、住宅展示場の売上が好調に推移し増収となりました。ゴルフ事業においては、会員権の販売が減少したため減収となりました。以上の結果、当第３四半期連結累計期間における当社グループの売上高は605億５千９百万円となり、前年同期に比べて４億９千６百万円（△0.8%）の減収となりました。

一方、費用面では売上原価が396億１千３百万円で、前年同期に比べて１億１千２百万円（△0.3%）減少しました。販売費及び一般管理費については173億８千５百万円となり、４千７百万円（△0.3%）減少しました。以上の結果、営業利益は35億６千万円となり、３億３千６百万円（△8.6%）の減益、経常利益は37億２千１百万円で３億３千３百万円（△8.2%）の減益となりました。また、税金等調整前四半期純利益は37億２千１百万円で３億２千８百万円（△8.1%）の減益となり、四半期純利益は20億１千６百万円で、１億７千６百万円（△8.1%）の減益となりました。

セグメントごとの業績は、以下のとおりです。

［放送事業］

当第３四半期連結累計期間における放送事業の売上高は521億６千６百万円となり、前年同期に比べ７億５千３百万円（△1.4%）の減収となりました。主力のテレビスポット収入や催物収入の減収、子会社の通販売上の減収が主な要因です。一方、営業費用は、テレビスポット収入の減収によるテレビ代理店手数料の減少、催物費の減少、さらに子会社の通販売上の減収に伴う仕入原価の減少などにより、全体として前年同期に比べ0.7%減少しました。この結果、営業利益は24億６千７百万円となり、３億６千万円（△12.8%）の減益となりました。

［ハウジング事業］

ハウジング事業の売上高は76億９千８百万円となり、前年同期に比べ３億１千４百万円（4.3%）の増収となりました。主力事業の住宅展示場運営においては、おととし９月にオープンした戸塚住宅公園の収益貢献のほか、住宅設備関連の展示場や広告事業での売上が増加しました。一方、営業費用は3.7%増加し、営業利益は10億３千３百万円となり、前年同期に比べて７千６百万円（8.0%）の増益となりました。

［ゴルフ事業］

ゴルフ事業の売上高は６億９千４百万円となり、前年同期に比べ５千６百万円（△7.6%）の減収となりました。入場者数は増えたものの、会員権の販売が減少したことが主な要因です。一方、営業費用は0.2%増加し、営業利益は５千９百万円となり、前年同期に比べ５千３百万円（△47.2%）の減益となりました。

（２）財政状態に関する説明

（資産）

当第３四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ１億２千万円減少して349億５千２百万円となり、固定資産は27億１千６百万円増加して654億７千７百万円となりました。資産合計は25億９千６百万円増加して１千４億３千万円となりました。固定資産の増加は、主に退職給付会計基準の改正により繰延税金資産が増加したことなどによるものです。

（負債）

流動負債は25億１千万円減少して100億２千５百万円となり、固定負債は97億９千６百万円増加して325億３千４百万円となりました。負債合計は72億８千５百万円増加して425億６千万円となりました。負債が増加した主な理由は、退職給付会計基準の改正により退職給付に係る負債が増加したためです。

（純資産）

純資産合計は46億８千９百万円減少し、578億６千９百万円となりました。四半期純利益20億１千６百万円を計上する一方、剰余金の配当６億５千３百万円を行いました。また、退職給付会計基準の改正により、利益剰余金が70億７千２百万円減少しました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第３四半期連結累計期間の業績は想定の範囲内で推移しているため、通期業績につきましては個別連結とも、売上高、営業利益、経常利益および当期純利益を前回発表予想の通りとしております。

２．サマリー情報(注記事項)に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号　平成24年５月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号　平成24年５月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第１四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第３四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第３四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が10,982百万円増加し、利益剰余金が7,072百万円減少しております。また、当第３四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ141百万円増加しております。

３．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成26年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成26年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,701	9,424
受取手形及び売掛金	12,755	13,126
有価証券	8,599	9,941
たな卸資産	824	687
その他	2,202	1,782
貸倒引当金	△9	△10
流動資産合計	35,072	34,952
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	20,766	20,114
土地	10,567	10,570
その他（純額）	6,852	5,843
有形固定資産合計	38,186	36,529
無形固定資産		
ソフトウエア	223	176
その他	178	157
無形固定資産合計	402	333
投資その他の資産		
投資有価証券	17,379	18,173
その他	7,035	10,672
貸倒引当金	△242	△231
投資その他の資産合計	24,172	28,614
固定資産合計	62,761	65,477
資産合計	97,833	100,430

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成26年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成26年12月31日）
負債の部		
流動負債		
短期借入金	30	20
未払金	6,007	5,320
未払法人税等	1,330	189
引当金	134	668
その他	5,034	3,827
流動負債合計	12,536	10,025
固定負債		
退職給付に係る負債	11,968	22,602
その他	10,769	9,932
固定負債合計	22,738	32,534
負債合計	35,275	42,560
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,299	5,299
資本剰余金	3,610	3,610
利益剰余金	49,518	43,808
自己株式	△500	△500
株主資本合計	57,927	52,217
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,485	2,279
退職給付に係る調整累計額	△787	△696
その他の包括利益累計額合計	698	1,583
少数株主持分	3,933	4,068
純資産合計	62,558	57,869
負債純資産合計	97,833	100,430

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第３四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成26年４月１日 至　平成26年12月31日）
売上高	61,055	60,559
売上原価	39,725	39,613
売上総利益	21,329	20,945
販売費及び一般管理費	17,432	17,385
営業利益	3,897	3,560
営業外収益		
受取利息	44	40
受取配当金	158	187
その他	83	53
営業外収益合計	285	281
営業外費用		
支払利息	72	52
固定資産処分損	48	41
投資有価証券償還損	0	21
その他	6	4
営業外費用合計	128	120
経常利益	4,055	3,721
特別利益		
投資有価証券売却益	4	－
特別利益合計	4	－
特別損失		
投資有価証券売却損	9	－
特別損失合計	9	－
税金等調整前四半期純利益	4,049	3,721
法人税等	1,690	1,490
少数株主損益調整前四半期純利益	2,359	2,231
少数株主利益	166	215
四半期純利益	2,192	2,016

四半期連結包括利益計算書

第３四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成26年４月１日 至　平成26年12月31日）
少数株主損益調整前四半期純利益	2,359	2,231
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	648	796
退職給付に係る調整額	－	90
その他の包括利益合計	648	887
四半期包括利益	3,007	3,118
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,837	2,901
少数株主に係る四半期包括利益	170	217

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

前第３四半期連結累計期間（自　平成25年４月１日　至　平成25年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額（注1）	四半期連結損益計算書計上額（注2）
	放送事業	ハウジング事業	ゴルフ事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	52,920	7,384	750	61,055	—	61,055
セグメント間の内部売上高又は振替高	284	16	44	345	△345	—
計	53,205	7,400	795	61,401	△345	61,055
セグメント利益	2,828	956	112	3,897	—	3,897

（注）１　調整額△345百万円は、セグメント間の取引消去金額であります。

２　セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

当第３四半期連結累計期間（自　平成26年４月１日　至　平成26年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額（注1）	四半期連結損益計算書計上額（注2）
	放送事業	ハウジング事業	ゴルフ事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	52,166	7,698	694	60,559	—	60,559
セグメント間の内部売上高又は振替高	300	19	49	369	△369	—
計	52,466	7,717	743	60,928	△369	60,559
セグメント利益	2,467	1,033	59	3,560	—	3,560

（注）１　調整額△369百万円は、セグメント間の取引消去金額であります。

２　セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

４．（参考）四半期財務諸表（個別）の概要

平成27年３月期第３四半期の個別業績（自　平成26年４月１日　至　平成26年12月31日）

（１）個別経営成績　　（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年３月期 第３四半期	49,352	△0.6	2,729	△5.2	2,998	△4.7	1,941	0.9
26年３月期 第３四半期	49,651	2.6	2,877	△9.5	3,145	△6.2	1,924	16.3

（２）個別財政状態

	総資産	純資産
	百万円	百万円
27年３月期 第３四半期	80,327	50,091
26年３月期	77,739	55,085

（３）個別売上高の内訳

	前第３四半期 （自 平成25年４月１日 至 平成25年12月31日）	当第３四半期 （自 平成26年４月１日 至 平成26年12月31日）	増減	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
テレビ放送事業収入				
タイム	15,513	15,715	202	1.3
スポット	26,759	26,645	△113	△0.4
番組販売	1,717	1,717	0	0.1
計	43,989	44,079	89	0.2
ラジオ放送事業収入	2,140	2,139	△1	△0.1
その他	3,521	3,134	△386	△11.0
合　計	49,651	49,352	△298	△0.6

（注）　四半期財務諸表（個別）の概要の数値につきましては、法定開示におけるレビュー対象ではありません。